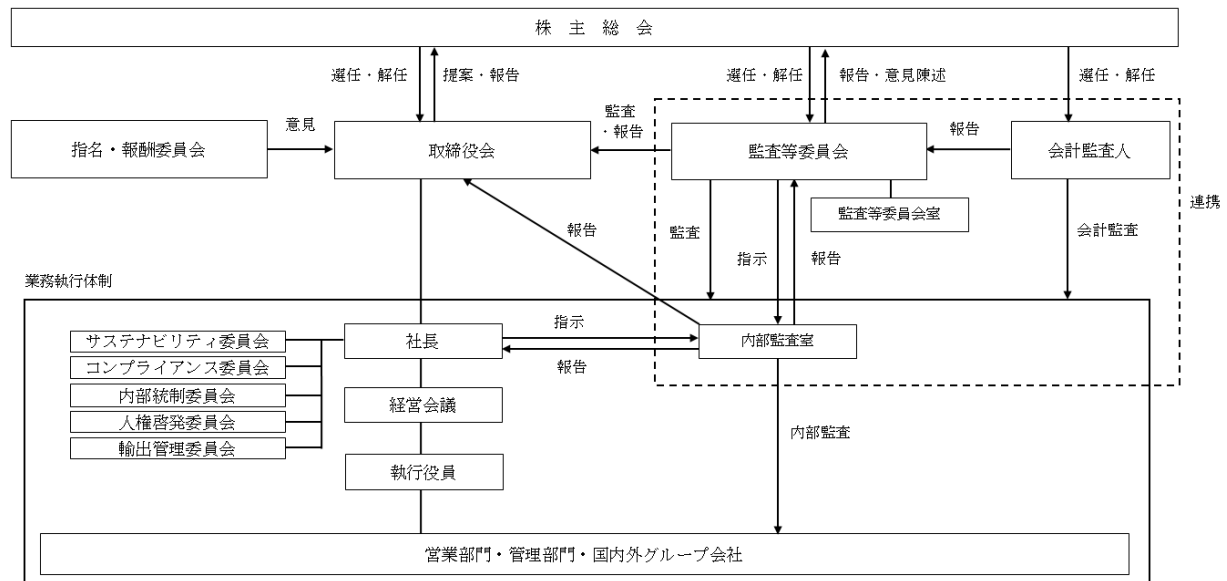


当社のコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスの体制

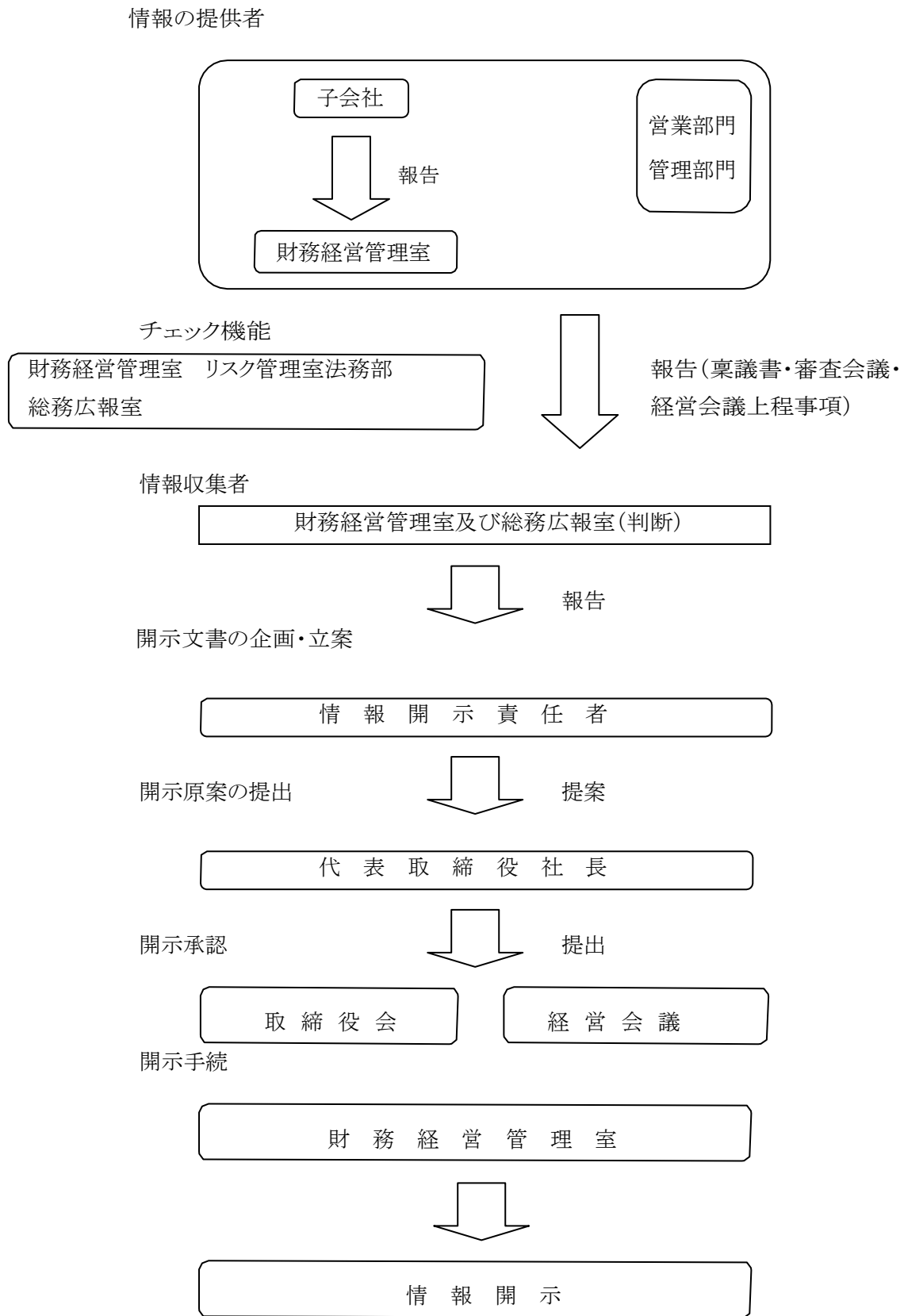


取締役会：取締役 11 名のうち、社外取締役は 6 名であります。

監査等委員会：監査等委員である取締役 4 名のうち、社外取締役は 4 名であります。

指名・報酬委員会：取締役 4 名のうち、社外取締役は 3 名であります。

当社の適時開示体制を模式図で示すと次のとおりであります。



稲畑産業グループ サステナビリティ基本方針

私たち、稲畑産業グループは、『「愛」「敬」の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献する』という経営理念に則り、地球環境や社会を取り巻く様々な課題に対して、経営の重要事項として取り組んでいきます。

当社グループのあらゆる事業活動において、時代とともに変化する社会のニーズに応え続けていくことで長期的な企業価値向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

稲畑産業グループ サステナビリティ行動指針

1. 人権の尊重

人権に関する国際規範を支持・尊重し、事業活動において人種・国籍・民族・宗教・信条・性別・年齢・心身障害・社会的身分・性的指向における差別、ハラスメントなど一切の人権侵害行為を容認しません。強制労働、児童労働、奴隷行為などの非人道的な行為も容認しません。

人権デューデリジェンスを通じて、事業活動における人権侵害および侵害への加担を回避します。

2. 従業員の健康および安全・安心な労働環境への配慮

従業員一人ひとりが健康で、安全に、安心して働き続けられる職場環境の整備に努めます。健康と安全に関わる悪影響については、それらの削減に努めます。

事業を行う各国の労働に関する法令遵守を徹底するとともに、労働者の権利を尊重します。

3. 多様な人材が自由闊達に切磋琢磨する風土の醸成

従業員一人ひとりの関心や能力に応じた強みを育むために、能力開発の機会を継続的に提供します。また、多様な人材がお互いの個性や能力を尊重し、一体感を持って働けるよう、対話を促進する職場環境の整備に努め、自由闊達な社内風土の醸成を目指します。

4. 地球環境の保全

気候変動をはじめとした地球環境問題に真摯に向き合い、その解決に向けて地球環境の保全に努めます。あらゆる事業活動において地球環境への影響を想定し、GHG排出量削減をはじめとする気候変動の緩和・適応、エネルギー管理、資源有効利用・廃棄物削減、汚染防止、化学物質管理、水資源の保全、生物多様性の保全などの活動に取り組みます。

活動にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、環境関連の諸法令・規制の遵守、事業活動に伴う環境への影響の適切な把握・管理に努めます。

また、顧客や社会の環境負荷を低減する課題解決型の商材販売など、事業を通じて環境保全に貢献します。

5. 災害などの不測の事態に対する危機管理

地震や風水害などの自然災害だけでなく、感染症やテロ、事故、サイバー攻撃やセキュリティインシデントなど不測の事態が発生した際には、人命尊重を第一に、事業を中断しない、あるいはできるだけ早期に事業復旧させることにより、顧客・サプライヤーなどへの影響を最小限に留め、信用を維持するよう努めます。そのために、BCP(事業継続計画)を定期的に見直し、常に最新の状態に整備します。

災害時には事業所の地域社会と協力して復旧・復興に臨みます。

6. 持続可能なサプライチェーンの構築

気候変動などの地球環境に関する課題や、人権問題など社会課題の解決に向けて、サプライチェーンに関わるすべてのステークホルダーと協働して、持続可能なサプライチェーンを構築します。そのため、サプライヤーをはじめとするステークホルダーと「稲畑産業サプライチェーンCSR行動指針」を共有し、当指針をもとにコミュニケーションを深め、サプライヤーとの連携強化に努めます。

取引の際には、常に公正・公平を心がけ、優越的地位の乱用は行いません。独占禁止法を含む各国・各地域の公正な競争および取引に関する法令を遵守し、フェアな事業活動を行います。

7. コンプライアンスの徹底

事業活動に関わる各種の法令遵守にとどまらず、贈収賄など腐敗行為の防止、利益相反防止、情報の適切な管理などを徹底し、公正で誠実な事業活動に努めます。すべての役職員は「稲畑産業コンプライアンス宣言」に基づき、高い倫理観をもって行動します。

コンプライアンス違反に関する報告の受理、適切な対応のために構築した、機密性・匿名性を担保した内部通報制度を適正に運用します。

これら活動は、定期的な内部監査や監査等委員会による監査の充実を通じて、グループ全体のリスク管理・コンプライアンス体制を強化し続けます。

8. 外部ステークホルダーとの協働

顧客・サプライヤー、株主・投資家、業界団体、地域社会などのステークホルダーと、様々な機会を通して継続的に対話し、課題の把握や方針・方向性の共有などに努めます。

対話を通じて得た情報は、効率的な業務運営や企業価値向上、環境・社会課題の解決に資する施策立案などに活かします。施策を実行する際は、ステークホルダーと適宜協働して、実効性を高めるよう努めます。

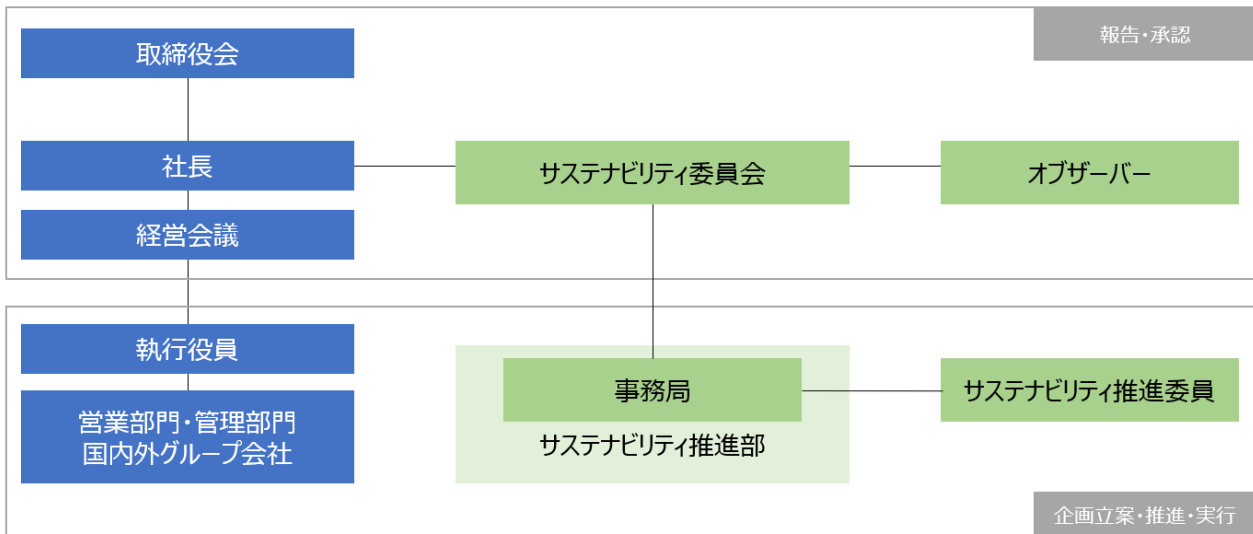
事業を行う地域社会に対しては、良き企業市民として地域の発展に貢献する取り組みを推進します。

9. サステナビリティ関連の情報開示

多様なステークホルダーに信頼され、期待される企業であるために、サステナビリティに関する情報の適時・適切な開示を行い、透明性の確保と説明責任を果たします。

また、TCFD提言に沿った情報開示に取り組むなど、サステナビリティに関する国際的なイニシアティブの動向の把握や活動への参画を通じて、ステークホルダーや社会の要請に応えます。

サステナビリティ推進体制



◆サステナビリティ委員会

社長を委員長とし、サステナビリティ担当役員が副委員長を務める。委員は 4 つのセグメントをそれぞれ担当する取締役および執行役員と主な管理部門長。当社グループのサステナビリティに関する方針および施策の策定・承認・モニタリング、取締役会への報告等を実施。

◆オブザーバー

社外取締役、非業務執行の取締役、監査等特命役員がメンバーとなり、本委員会が公平かつ有効な議論の場であるよう監視し、必要に応じて進言する。

◆事務局

サステナビリティ推進部長が事務局長を兼務、サステナビリティ推進部員および主な管理部門員が事務局員。委員長の命により本委員会を招集し、本委員会での有効な議論のため、サステナビリティに関連する情報を提供する。

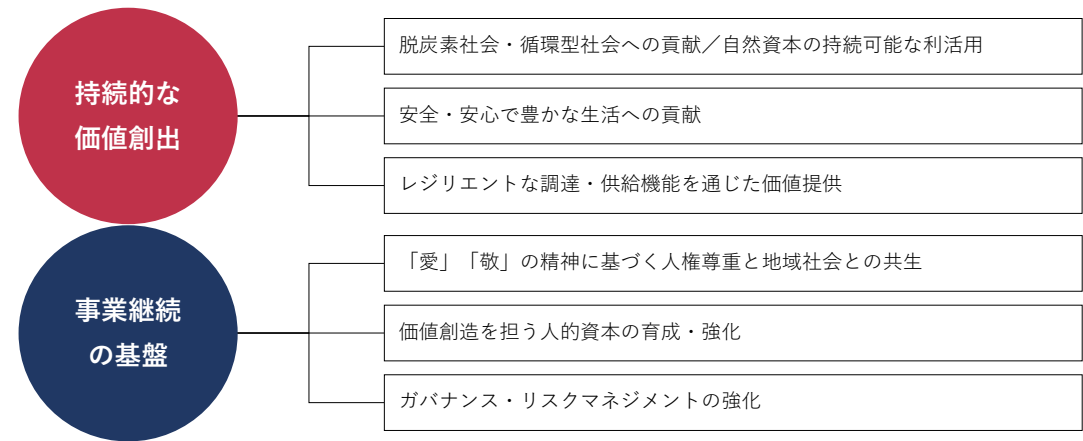
◆サステナビリティ推進委員

各営業本部員および主な管理部門員がメンバーとなり、委員会の円滑な運営のため、所属する各部門のサステナビリティに関連する事項の取りまとめや情報収集を行う。

◆サステナビリティ推進部

委員会決議に基づいて、グループ全体のサステナビリティを推進するための専任組織。

稲畑産業グループのマテリアリティ



解説

マテリアリティ		主な内容
持続的な価値創出	脱炭素社会・循環型社会への貢献 ／自然資本の持続可能な利活用	脱炭素社会・循環型社会の実現に向けて、再生可能エネルギー関連や代替燃料関連、リサイクル関連、EV関連等の環境ビジネス（環境負荷低減素材）に注力していきます。また、建材関連や食品関連等のビジネスを通じて、自然資本の持続可能な利活用を進めていきます。地球環境保全の観点では環境マネジメントシステムを土台として、GHG排出量削減や廃棄物削減・資源循環、汚染防止、水資源・生物多様性の保全等の取り組みも推進していきます。
	安全・安心で豊かな生活への貢献	生活に関わるモビリティ関連や食品関連、ライフサイエンス関連のビジネスを中心として、暮らしの様々な課題を解決し、人々が安全・安心に豊かな生活を送れる社会の実現に貢献するビジネスを提供していきます。あらゆる産業の土台となるケミカル製品を取り扱う上での責務である化学物質管理や製品安全、品質に関しても高い意識を持って取り組んでいきます。
	レジリエントな調達・供給機能を通じた価値提供	柔軟で最適な取引を継続的に提供することは、当社である当社グループの重要な機能です。不確実性が高く、未来が予測しにくい社会において、変化する顧客や社会のニーズに応え、課題解決に貢献する当社グループの機能は、その価値をより発揮します。グローバルなネットワークを活かし、商材開発・パートナー開拓・物流ノウハウといった複合的な商社機能を駆使して、サプライチェーンマネジメントを強化し、レジリエントな調達・供給機能を通じて価値を提供していきます。
事業継続の基盤	「愛」「敬」の精神に基づく人権尊重と地域社会との共生	社ではある「愛」「敬」という人間尊重の精神に基づき、当社グループの企業活動に関連するステークホルダーの人権を尊重します。また、事業を展開する世界各地の人々と価値を共有し、地域社会とそこに暮らす人々と共に発展することを目指します。
	価値創造を担う人的資本の育成・強化	新たな価値を創造する社員は、当社グループにとって最大の財産です。高い倫理観と熱い志を持ち、グローバルな視野で課題解決に臨み、信頼される顧客のベストパートナーになる。そのような魅力のある「人間力」の高い人材が、持続的な価値を生み出す源泉です。それぞれの多様性を認め合い、自由闊達な議論とチームワークを重んじる組織風土が、社員の満足度を高め、社員と当社の持続的な成長につながるものと考えます。新たな働き方改革やダイバーシティ&インクルージョン、従業員エンゲージメント、人材育成・能力開発、労働安全衛生等の取り組みを進めていきます。
	ガバナンス・リスクマネジメントの強化	持続的に企業価値を向上させるため、経営の透明性・公正性を確保し、迅速・果断な意思決定をおこなう基盤となる強固なコーポレート・ガバナンス体制を構築します。また、国内外のグループガバナンスを強化するとともに、コンプライアンスや腐敗防止、事業継続マネジメント、情報セキュリティ等を含むリスクマネジメントを強化していきます。

マテリアリティと関連セグメント

		情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
持続的な価値創出	脱炭素社会・循環型社会への貢献	再生可能エネルギー関連	★		
		代替燃料関連	★		
		リサイクル関連	★		★
		EV関連	★		★
	自然資本の持続可能な利活用	建材関連	★		
		食品関連		★	
	安全・安心で豊かな生活への貢献	モビリティ関連	★		★
		食品関連		★	★
		ライフサイエンス関連		★	

TCFD 提言に基づく情報開示

■基本的な考え方

気候変動は、グローバル社会が直面する最も重大な課題の1つです。すでに世界各地で想定を上回る異常気象の頻発や激甚化が起こるなど、自然環境や人々の暮らしに深刻な影響を及ぼす緊急性の高い課題です。気候変動対策の国際的な合意であるパリ協定では、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ 2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求」することを目指しており、そのためには今世紀後半に人為的な GHG（温室効果ガス）の排出と吸収のバランスを達成する必要があるとしています。

稲畑産業グループは、気候変動の影響および対策の必要性を十分認識し、事業を通じて地球環境の保全に努めることを「サステナビリティ基本方針・行動指針」や「稲畑産業コンプライアンス宣言」で表明しています。また、2022年6月に発表したマテリアリティにおいても「脱炭素社会・循環型社会への貢献」を掲げ、気候変動をはじめとする地球環境問題を経営の重要課題の1つとしています。気候変動は、当社グループにとってリスクである一方、新たな事業機会をもたらすものでもあると考えており、GHG の排出量削減に努めるとともに、脱炭素社会に貢献する商材やソリューションの提供を進めています。

また、当社は気候関連財務情報開示の重要性を認識し、金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が 2017 年 6 月に公表した提言に沿って開示を開始しました。TCFD 提言の中には準拠に向けた議論が必要なものがあり、今後も継続的な分析・議論を重ね、順次 TCFD 提言に沿った情報開示を拡充していきます。

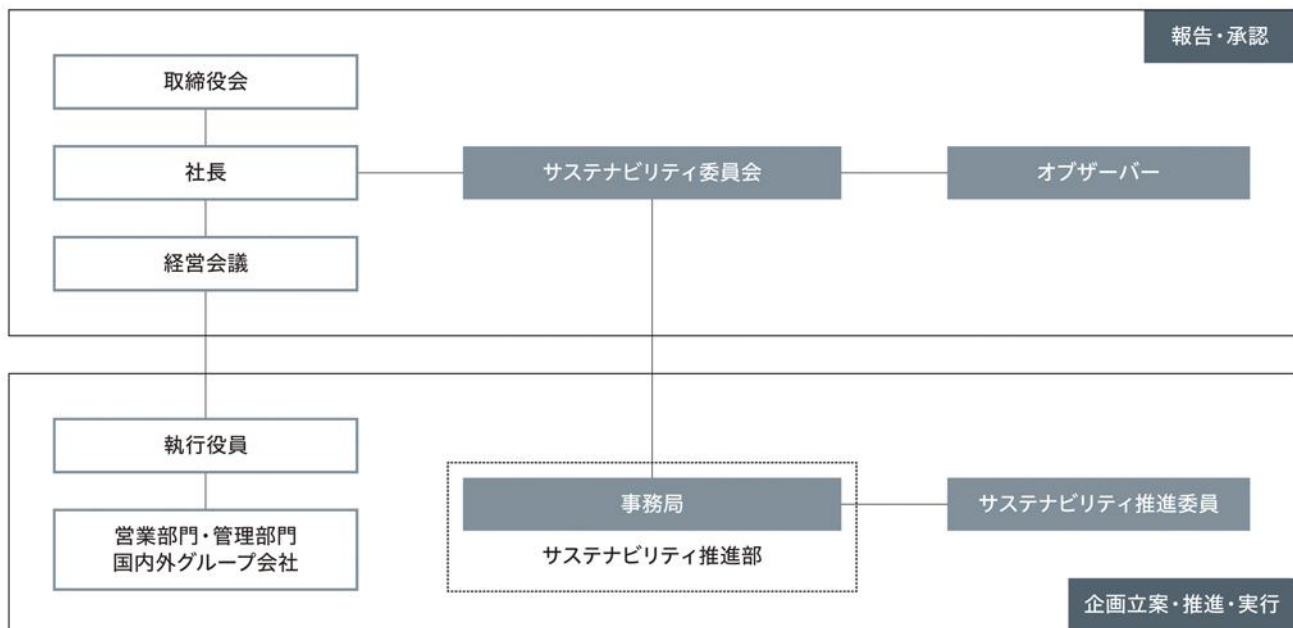
※TCFD：G20 の要請を受け、2015 年に設立された気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」の略称。気候変動が金融市場に重大な影響をもたらすとの認識を背景に、2017 年に公表された最終報告書（TCFD 提言）では、企業等に気候変動に伴うリスクと機会等の情報開示を求めた。

ガバナンス

稲畑産業グループは、サステナビリティ委員会を設置し、同委員会において気候変動を含むサステナビリティに関する方針と施策の策定・承認、モニタリングを実施するとともに、取締役会へ報告しています。同委員会は、最低年 1 回開催（必要に応じて臨時開催）することを原則としており、委員長を社長、副委員長をサステナビリティ担当役員が務め、委員は各セグメント担当の取締役 2 名および執行役員 1 名と、主な管理部門長 6 名で構成されています。また、オブザーバーとして社外取締役 6 名、非業務執行の取締役 1 名と監査等特命役員 1 名が参加し、同委員会の公平性や有効性を検証するために監視するとともに、必要に応じて進言します。

サステナビリティ委員会で決議された事項は、事務局であるサステナビリティ推進部が実行・運営し、グループ全体のサステナビリティ活動を推進しています。また、サステナビリティ推進部では同委員会の有効な議論のために、各営業本部員および主な管理部門員をメンバーとするサステナビリティ推進委員とともに、全社のサステナビリティに関連する情報を取りまとめ、提供しています。

また、当社グループは ISO14001 に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を構築しており、EMS による活動結果は、最高責任者である社長に報告されるとともに、取締役会に報告されています。



> サステナビリティ推進体制

https://www.inabata.co.jp/themes/inabata/pdf/sustainability/sustainability_structure_2206.pdf

戦略

稲畑産業グループは、気候変動の移行リスクおよび物理的リスクがもたらす事業に関するリスクや機会の把握に努め、気候変動対策の立案や事業戦略に反映しています。気候変動関連リスク・機会については、サステナビリティ委員会において分析・対応状況をモニタリングし、事業への長期的な影響を確認しています。また、それらを受けて、マテリアリティの1つに「脱炭素社会・循環型社会への貢献」を設定しています。

今般、気候変動リスクのインパクト分析を実施した結果、当社グループにおいては気候変動リスクによる財務的なリスクはあるものの事業を揺るがすほどではないと考えられ、リスクよりも事業機会の方が当社の将来的な成長に影響が大きく、重要であると考えられました。商社は変化が多い状況ほど、顧客からのニーズが高まることもあり、気候変動リスクの高い状況においても顧客から寄せられる信頼を土台に、より成長が見込めるものと考えています。従って、事業機会を確実に獲得していけるよう、先行的な情報収集や商材開発・パートナー開拓、適時での施策導入などの対応を図っていきます。

また、セグメント別で見ると、再生可能エネルギー関連ビジネスを手掛ける情報電子セグメントや農産物・水産物などの食品を扱う生活産業セグメントに特徴的な影響が見られました。

なお、シナリオ分析については、2023年度の開示を予定しています。

分類		気候変動 リスク 項目	影響度	事業リスク	発現 期間	事業機会	発現 期間	対応
移行 リスク	政策・ 法規制	炭素税 導入・増税	中	・増税分の価格転嫁によるエネルギーおよび原料、資材、製品等の調達コスト増加	短～ 長期	・再エネ導入等によるエネルギー調達コストの安定化 ・低炭素商材の収益機会の拡大	短～ 長期	・国単位での炭素税動向等の情報収集 ・マテリアルリサイクル材やその他低炭素商材の開発、パートナー開拓、調達網整備（仕入れ先の多様化）
		環境規制 （低炭素・ 省エネ等） の強化	中～大	・自社工場等でのCO2削減、省エネ対策コストの増加 ・低炭素商材への転換が求められることによるコスト増 ・原料、資材、製品等の仕入れコストの上昇	短・ 中期	・環境配慮型オフィスによるコスト抑制 ・低炭素商材の収益機会の増大	短・ 中期	・環境配慮型オフィスへの転換 ・低炭素な新商材の開発・開拓 ・川上～川下展開による農水産物の効率的な生産・加工サイクルの構築 ・J-クレジット制度を活用したビジネス展開
		再生可能 エネルギー 政策の強化	中～大	・再エネ導入によるコストの増加 ・化石エネルギーを使用して製造している原料、資材、製品・半製品の仕入コストの増加	短・ 中期	・再エネ導入によるCO2削減とエネルギーコストの削減 ・太陽光発電、バイオマス発電関連の事業機会拡大 ・石油由来原料から非化石由来原料への切り替えニーズの高まりによる収益機会の拡大	短・ 中期	・最適なタイミングでの再エネ導入の検討 ・再エネ関連ビジネスへの注力 ・非化石由来原料の利活用と拡販
	技術	低炭素技術 への移行	大	・新技術や代替技術の関連投資の増加および投資失敗、回収不能リスク ・低炭素技術革新に伴う、既存商材の販売量や利益の低下	短～ 長期	・低炭素技術への先行投資による受注機会の拡大 ・低炭素技術・商材の開発、調達機会による収益増大	中・ 長期	・低炭素の新技術や代替技術の先行開発・パートナー開拓 ・低炭素の新技術や代替技術や新素材、新サービス等に関する情報収集（国際的イニシアティブへの参加等）
	市場	原材料・ エネルギー 価格の高騰	中～大	・調達コストの増加および価格転嫁した場合の受注減（主に製造・加工部門）	短・ 中期	・原材料・エネルギー価格上昇による売上増加 ・再生可能エネルギービジネスの創出	短・ 中期	・原材料の見直しおよび仕入れ先の多様化・関係強化
		消費行動の 変化	中	・食品に対する消費者ニーズの変化による商品の売上減少	短・ 中期	・地産地消への消費者意識の高まり、国産商材の需要増 ・安全・安心な生活に対する消費者意識の高まり	短・ 中期	・地産地消による輸送時CO2削減を目的とした国産商材の開発・パートナー開拓
		市場動向の 不確実性の 拡大	大	・顧客のサプライチェーン見直しによるビジネスの減少 ・EV・燃料電池車への置換による既存ビジネスの消失	短・ 中期	・顧客の生産現地化加速による新規取引機会の増大 ・EV・燃料電池車への置換による、電池や軽量な樹脂素材等への需要拡大	中・ 長期	・海外製造会社の強化 ・低炭素技術や商材の先行開発・パートナー開拓（ベンチャー企業への投資を含む）
	評判	ステークホルダーからの要求増大	中	・低炭素・脱炭素ビジネスの取り組み遅れによる評価の低下	中・ 長期	・低炭素・脱炭素ビジネスの機会増大	中・ 長期	・M&A等も含めた低炭素・脱炭素ビジネスの先行開発・パートナー開拓
物理的 リスク	急性	台風や 豪雨、猛暑 などの 異常気象の 激甚化、 多発	大	・サプライチェーン分断によるビジネスの停滞・減少（沿岸にある石油化学プラント損壊など） ・自社工場・発電所施設の損壊による稼働不能リスク ・異常気象による農林水産物の壊滅的被害、不作による調達量・供給量不足	短・ 中期	・安定的な調達・供給ニーズの高まり ・緊急時の顧客への代替策（商材や物流）の提案による新規機会の創出	短・ 中期	・資金力を生かした在庫拡充 ・サプライチェーンのレジリエンス強化（BCP策定、サプライヤー多様化等） ・現地での加工委託等を含めた現地化推進 ・農業・水産資源の安定確保に向けた上流への事業拡大（栽培～養殖領域へのビジネス領域拡大）
	慢性	平均気温 上昇／ 降水・気象 パターンの 変化／ 海面上昇	大	・サプライチェーン分断によるビジネスの停滞・減少（沿岸にある石油化学プラント損壊など） ・太陽光発電やバイオマス発電に関する販売不振（日照量の変化や樹木の生育不良などが影響） ・水産品・農産品確保競争の激化に伴う調達コストの増加、農業ビジネスの採算悪化	中・ 長期	・気候変動適応商材・サービスの需要拡大 ・安定的な調達・供給ニーズの高まり	中・ 長期	・サプライチェーンのレジリエンス強化（BCP策定、サプライヤー多様化等） ・気候変動適応商材・サービスの開発・開拓 ・農業・水産資源の安定確保に向けた上流への事業拡大（栽培～養殖領域へのビジネス領域拡大）

リスク管理

稲畑産業グループは、従来のリスク管理手法だけでは不確実な要素を含む長期的な影響を管理するには十分ではないと考え、気候変動関連のリスク・機会および対策については、サステナビリティ委員会にて分析・評価を実施し、進捗をモニタリングするとともに、取締役会に報告しています。

一方、環境法令等を含む全社に関わる多様なリスクについては発生 of 未然防止およびリスク対応を図るために社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は定期的に年 4 回開催するとともに必要に応じて臨時開催をし、重要な内容については必要に応じて取締役会に報告しています。

指標と目標

稲畑産業グループは、2050 年までに GHG 排出量ネットゼロ^{*1} という長期目標を設定しました。また、気候変動関連の短・中期目標は、2023 年度に策定を予定しています。

Scope2 については、2018 年度分から開示を実施しており、2021 年度の CO2 排出量^{*2} は、28,824 (t-CO₂) でした。また、Scope 1 および Scope 3 については 2022 年度中の開示に向けて準備を進めています。

*1：自社排出 (Scope1 と Scope2)

*2：稲畑産業(株) および海外樹脂コンパウンド製造会社

エネルギー・気候

		2019年度	2020年度	2021年度
CO2排出量 (t-CO2) ^{*3}	稲畑産業(株) および海外樹脂コンパウンド製造会社	35,510	28,198	28,824
	稲畑産業 (株) ^{*1}	433	422	359
	海外樹脂コンパウンド製造会社 ^{*2}	35,077	27,776	28,465
エネルギー (電力) 使用量 (千kWh)	稲畑産業(株) および海外樹脂コンパウンド製造会社	53,674	44,131	45,926
	稲畑産業 (株) ^{*1}	900	888	886
	海外樹脂コンパウンド製造会社 ^{*2}	52,774	43,243	45,040
原単位 (売上高) あたりのCO2排出量 (t-CO2/億円)	稲畑産業(株) および海外樹脂コンパウンド製造会社 ^{*4}	10.71	8.95	8.23

*1：東京本社・大阪本社・名古屋支店

*2：稲畑産業グループの強みの 1 つである樹脂コンパウンド事業を行う海外子会社全 7 社。

*3：Scope2 のみ。単体については環境省・経済産業省が公表している「電気事業者別排出係数」を使用して算出。海外樹脂コンパウンド製造会社については、IGES が公開している「List of Grid Emission Factors」の国別排出係数を使用して算出。2021 年度報告時に単体の使用排出係数を変更したことに伴い、2019 年度に遡って算定し直して報告。

*4：母数の売上高は単純合算値を使用。

当社の現状については、以下を参照ください。

＞サステナビリティデータ

<https://www.inabata.co.jp/sustainability/data/>

■ 人的資本への投資等の取り組み

人的資本強化につながるダイバーシティ向上への取り組み

事業継続・拡大のためには多様な価値観が重要であるとの認識に立ち、当社は年齢や性別などを問わず、採用、配置、評価、処遇、登用が公平であることに注力しています。中期経営計画「NC2023」では、ダイバーシティ向上に向け、制度の一層の拡充を図るとともに、従業員エンゲージメントや新たな働き方改革への取り組みを強化してまいります。また、女性がより活躍できる雇用環境の整備や、男女問わず育児介護などにおける仕事と生活の両立支援に向けた行動計画を積極的に推進します。

- ・目標①：管理職（課長級以上）を占める女性割合を5%以上にする。（継続）
 - ・目標②：スタッフ職の新卒採用に占める女性割合については20%以上を維持する。
 - ・目標③：スタッフ職に占める女性割合を15%以上にする。
-
- 目標達成に向けて、経営トップからのメッセージ発信・育成に係る各階層への理解促進・女性社員への働きかけおよびフォローを柱とした取り組みを2021年より順次検討・実施しています。
 - 仕事と介護の両立支援では、育児・介護休業等に関する規則として、従来の育児/介護休業の規定に加えて、2年間取得せず消滅する年次休暇から、年間5日間を限度とする「介護積立休暇（仮称）」として積み立てられるようにし、必要なときに利用できる環境を整えていきます。
 - 障がい者雇用については、2022年5月現在2.0%です。
 - 外国人採用については、2022年5月現在、外国籍の方は15名が在籍しています。新卒およびキャリアの採用は、要件に合う人であれば国籍は問わず採用しています。
 - 人材育成については、「グローバル人財の育成」とナショナルスタッフの育成・登用という大きく2つの方針を掲げて、実施しています。外国人の管理職への登用については、海外子会社における外国人（ナショナルスタッフ）の管理職（ゼネラルマネージャー職以上）比率は、50%です。これを、今後5年以内に、70%以上に高めていく方針です。

■ 内部通報制度について

当社は、贈収賄等の腐敗行為を含む法令違反や組織的不正等の重大なコンプライアンス抵触事案を主に扱う通報ルート（「コンプライアンスホットライン」）と職場環境や人間関係のような案件について仲介や調整を通じて解決を図ることを目指す通報ルート（「なんでもお悩み相談室」）の2つから成る内部通報制度を設けております。

この内部通報制度の詳細を定める内部通報規程には、上記の2つの通報ルート共通の規律として、通報対応業務従事者が通報者を秘匿する義務、通報者を探索することの禁止、通報者及び調査協力者に対する不利益取扱いの禁止などを定め、従業員等が不利益を被る危険を懸念することなく安心して情報提供できる制度としております。

「コンプライアンスホットライン」については、経営陣から独立した社外弁護士や外部の専門業者（外国語対応）を活用した社外窓口や、監査等委員会の業務の執行を補助する監査等委員会室長を含む社内窓口を設置し、匿名でも受付をしております。

監査等委員会室長が窓口の通報ルートでは、ここに提供された情報のうち、経営幹部が利益相反関係を有するものなど、通常の対応では差障りがあると監査等委員会が判断する案件については、経営から独立した社外役員や外部専門家等による対応主体を組織して調査等を行うことが可能である旨を内部通報規程に規定しております。

また、それぞれの通報ルートの窓口の情報提供があった場合の情報伝達、事実調査等についても明確に規定されており、提供された情報の検証や活用が迅速かつ適切に実施される体制となっております。なお、内部通報制度の運用状況については、コンプライアンス委員長である社長より定期的取締役会に対する報告が行われております。